

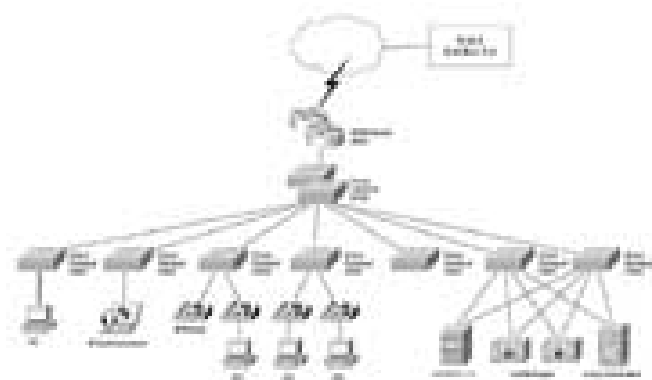
## シスコシステムズ

### エイチ・シー・スタルクが シスコのユニファイドコミュニケーションを導入

シスコシステムズは、エイチ・シー・スタルク社がネットワークを刷新し、シスコのユニファイドコミュニケーションを導入したことを発表した。

エイチ・シー・スタルクは、タンタルやタングステン、モリブデンといった非鉄金属や希少金属などの分野において、ドイツに本社を置く世界の大手企業であるH.C. Starck GmbH社の日本法人である。特に日本の水戸工場はタンタルコンデンサ用タンタル粉末を製造している。同社は、これまで他社のIPフォンを利用していた。しかし、機能的にほとんど従来のビジネスフォンと変わらず、IPフォンのメリットを享受されていなかった。そこで、2007年3月末の本社移転を機に、自社のネットワークとIPフォンを刷新し、シスコのユニファイドコミュニケーションを導入した。

これまでエイチ・シー・スタルクのネットワーク機器は、ワールドワイドでシスコ製品に統一されており、ルータおよびスイッチは、全てシスコ製品を導入していた。今回の刷新に際し同社は、IPフォンの機能やネットワーク機器との親和性などを評価し、シスコのユニファイドコミュニケーションを導入した。具体的な導入製品としては、呼制御サーバ「Cisco CallManager」を冗長構成にし、ボイスメールシステム「Cisco Unity



ネットワーク構成図

Connection」と約40台の「Cisco Unified IP Phone 7900 シリーズ」を導入した。また、ネットワーク構成は音声とデータを統合し、V-LANで分けて利用している。

今回の導入により、次のようなメリットを獲得した。

#### ◆拡張性

IPフォンが導入されたのは同社の日本法人だけだが、今後、ワールドワイドに点在する同社の全拠点での導入が実現すれば、アプリケーションの連携などの共用も容易になり、通信コストの削減もより可能となる。

#### ◆不在時の対応力の向上

エイチ・シー・スタルクは、拠点がワールドワイドにあるため、時差の関係で日本の就業時間外に海外から電話がかかってくることも多い。そのような時でも、ボイスメールにメッセージを残してもらうことができるようになった。また、携帯電話などにメッセージを転送できるので、至急の対応も可能。さらに、相手がメッセージを残さなくても着信履歴が残るので、翌朝すぐに対応することも可能になった。

#### ◆電話会議でのスピーカーフォンの音質が向上

エイチ・シー・スタルクでは、電話会議を頻繁に行っているが、従来のIPフォンをスピーカーフォンとして利用すると、音質が悪く聞き取りにくいことがあった。それに比べてシスコのIPフォンは、スピーカーフォンにした時の音質が良く、一拠点数名なら、聞き取りにくいということもなく、電話会議を行うことができるようになった。

#### ◆モビリティ

従来のIPフォンは、LANケーブルとACアダプタの両方の接続が必要だったため、電話機の移動が面倒だった。しかしシスコのIPフォンは、PoE (Power over Ethernet) 対応なのでLANケーブルをつなぐだけでよく、移動が容易になった。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター  
TEL : 03-6670-2992

## 日本ユニシス

### 埼玉縣信用金庫において、積層 IC タグを活用した「メール管理システム」を全面稼働

埼玉縣信用金庫は、日本ユニシスと共同開発した「金庫内メール管理システム（以下、メール管理システム）」を2007年7月から全面稼働させた。これにより、同金庫内の「メール仕分けセンター」で扱う大半のメール便書類袋（封筒、布袋、透明フォルダなど）にICタグを貼付し、作業効率の向上を図るとともに、書類の配送洩れ、誤配送等事故の未然防止を徹底し、地域のお客様から預かった個人情報、機密情報を厳正に管理できるようになった。

埼玉縣信金では、毎日約3,000通にもおよぶ書類が各部署、各営業店から「メール仕分けセンター」に“入庫”され、短時間で仕分け作業が行われ、宛先の部署、営業店への配送のため“出庫”されている。同センターでは、これらの作業の正確性を期すために、仕分け作業の初再鑑、各営業店向け書類の混入／誤配送防止のためのチェックなどに多大な労力を費やしていた。また、万が一書類などの誤配送が発生した場合には、各営業店への照会・確認作業に時間がかかることが見込まれるため、適時適切な対応力の強化が課題と考えていた。

このような状況の中、埼玉縣信金と日本ユニシスは、2006年からICタグを活用したメール管理システムの共同開発を開始し、同金庫内のメール仕分けセンターで扱う一部のメール便書類袋にICタグを貼付して綿密なテストを繰り返してきた。埼玉縣信金では、一連のテストによって、簡単な操作で誤配送防止などの効果が確認できたため、2007年7月中旬から、同信金内で扱う大半のメール便書類袋にICタグ（約20,000枚）を貼付し、メール管理システムを正式稼働させた。

埼玉縣信金のメール管理システムは、書類袋に貼り付けられたICタグを“入・出庫”の都度読み取り、その袋の属性（袋の種類、発送元および発送先の営業店名）をシステムで管理し、誤配送などの事故を未然に防止することと、書類の所在場所を明らかにすることができる



メール管理システムの概要図

ようになっている。具体的には「入庫枚数カウント」「出庫枚数カウント」「入庫、出庫書類総数の一致確認」「入庫元／出庫先のデータ管理」「誤配・未発送チェック」などのチェックリストを作成し、“安全・確実な集配作業の強化”を実現した。

また、同信金で移動する書類の所在情報などを一元管理することで、営業店からの所在地などに関する問い合わせにも迅速で適切な対応をすることが可能になった。

従来の一般的なタイプのICタグでは、重ねられた状態で一括して読み取ることが不可能であり、限られた時間内で大量の処理を行う分野への活用は困難だった。今回、埼玉縣信金で稼働開始したメール管理システムでは、このような問題をクリアするために、日本信号社製の積層型ICタグと、大型読み取り装置を採用し、重ねられた状態のICタグを一括して高速かつ正確に読み取ることが可能にした。

今後、埼玉縣信金では対象業務の拡大などを通じて、事務ミスの未然防止に向け、さらなるシステム化を徹底推進していく予定である。また、日本ユニシスは、埼玉縣信金での実績を基に各金融機関へのメール管理システム拡販を積極的に展開していく。

日本ユニシス(株)  
E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp

# 今月の ソリューション事例

OKI

## 組込用顔画像ミドルウェア「FSE」を任天堂に提供 ～表情の動きを追跡して表情筋のトレーニングをサポート～

OKIの組込用顔画像処理ミドルウェア「FSE (Face Sensing Engine)」は、このたび任天堂の携帯ゲーム機ニンテンドーDS用ソフトウェア「フェイスニングで表情豊かに印象アップ 大人のDS顔トレーニング (以下、大人のDS顔トレーニング)」に採用された。

任天堂では、広い世代に向けたエンターテインメントソフト「Touch! Generations シリーズ」として、ニンテンドーDS上で利用者の顔の表情の動きをモニタリングする画像処理技術の検討を進めてきた。その結果、携帯ゲーム機の動作環境でも高速な顔画像処理が可能であることが評価され、OKIのミドルウェア「FSE」の採用を決定した。

ニンテンドーDS用ソフトウェア「大人のDS顔トレーニング」は、女性だけでなく男性も対象とした顔の筋肉である表情筋のトレーニングソフトウェアである。同梱された顔認識カートリッジ「フェイスニングスキャン」でニンテンドーDSの画面上に顔を表示し、自分の顔の動きを確かめながら表情筋をトレーニングする。その際、利用者の表情の変化をモニタすることにより、トレーニ

ング状況に応じたメッセージを表示する。この利用者の表情変化のモニタを、OKIの顔画像処理ミドルウェアであるFSEの顔特徴点検出・追跡機能を利用して実現していく。FSEは利用者の目、瞼、口、顔の輪郭など、顔の様々な部位の動きをリアルタイムに検出・追跡することができ、これにより利用者が画面上のメッセージに対してどのように表情を変化させたかを知ることができる。

OKIのFSEは、顔特徴点検出・追跡機能の他、動画像や静止画像から複数の顔を検出する「顔検出機能」、検出した顔の特徴を抽出し、予め登録されているデータと比較・照合することにより個人を識別する「個人識別機能」を提供している。これにより、デジタルカメラで撮影する際に予め顔を登録しておいた人物を検出し、自動的に焦点を合わせることや、多くの写真から登録してある人物を検索する、といった用途に応用することができる。また、個人識別機能の照合スコア（個人識別機能で、予め登録してある顔に対して、どの程度似ているかを示す数値）を使い、有名人にどれくらい似ているかを判定する携帯電話向けサービスにも採用されるなど、幅広い用途に利用されている。

沖電気工業(株) 情報通信グループ  
インキュベーション本部 TEL：048-431-2489



©2007 Nintendo ©2007 Fumiko Inudo  
Co-Developed by INTELLIGENT SYSTEMS

## 日本オラクル

### 森ビル・インベストメントマネジメントが「Hyperion System 9」を採用して管理会計システムを構築

日本オラクルは、森ビル・インベストメントマネジメント（MIM）が、高度な経営分析を実現するための多次元データベースとして、同社の「Hyperion System 9 BI+ Essbase Analytics」を採用し、新しい管理会計システムの構築を行ったことを発表した。MIMはこの新管理会計システムによって、正確かつスピーディな業績把握と利益予想を実現する一方で、計数管理の作業負担を軽減し、属人化していた業務体制を刷新した。

MIMは、リート（REIT: Real Estate Investment Trust）と呼ばれる不動産投資信託の仕組みの中で、森ヒルズリート投資法人からの委託を受けて、投資判断等の資産運用業務を行っている企業である。リートとは、複数の投資家から募った資金をオフィスビルなどの不動産に限定して投資・運用し、賃貸収入から上がる利益を配当として投資家に還元する「運用資産が不動産に特化された投資信託」である。森ヒルズリート投資法人に関する全物件の賃貸運営、維持管理業務はプロパティ・マネジメント会社である森ビルが行っている。

MIMは、月末に森ビルから送られてくる賃貸収入、維持管理コストやテナントの入退去状況の実績レポートをもとに、物件の稼働状況を見ながら収支バランスのチェックを行っている。そして、仕訳業務を委託している会計事務所から会計処理結果を受け取り、計画と実績の対比、リートの収支計画、利益予想、運用結果の開示を行っていた。MIMでは当時、これらをMicrosoft Excelを利用して管理していたが、利益予想や検証などを行うことが非常に複雑で困難な作業となっていたうえに、担当者しか作業できずノウハウが属人化していることが問題となっていた。例えば、賃料に限れば1年程度の予測はできるが、精度の高い利益予測値を随時把握するためには、会計上の各種コストや計上タイミングのチェックを含めた、詳細な計数管理が必要だった。また、その際に、テナントの稼働率や賃料改定の時期、テナント退去

のリスクなどの評価項目をExcelシート上で操作し、様々な条件下でのパターンを予測するが、シートをまたぐ複雑なセルや関数の中身を理解している担当者でなければ事実上操作できなかった。複雑な作業の下で様々なミスや手戻りが発生し、重大な問題が発生する潜在的なリスクがあるだけでなく、ミスの原因特定や手直しにも大きな労力がかかっていた。扱う物件数の増加を考えても、人手でExcelを操作して精度の高い経営数値を作成することはほぼ不可能だという認識もあり、高度な経営分析が可能な新しい管理会計システムの構築を決定した。

高度な経営分析を実現する計数管理ツールの選定にあたり、市販パッケージやASPサービスなどが検討された中、多次元での収支管理や収益予想のシミュレーションなど、MIMが必要とする機能を唯一実現できる多次元データベースの「Hyperion System 9 BI+ Essbase Analytics (Essbase Analytics)」が採用された。

採用の理由として、操作性の高さ、開発および機能拡張に関する柔軟性、および費用対効果が上げられる。Essbase Analyticsは、複数ユーザーがリアルタイムで同一キューブ（＝多次元データベースにおけるデータの格納単位）を操作でき、ユーザーのニーズに合わせて、分析結果を表形式からグラフまで自由に選択することができる。また、対話形式でキューブを設計できるので、データ項目の追加や修正なども、簡単かつ視覚的に作業できる。加えて、64ビットに対応しているので、将来の大規模展開が可能な拡張性と高速な分析処理能力を確保でき、データの一元管理によって、必要なデータをデータベースから抽出し、例えば運用状況説明の資料作成時にExcelシートに取り出すこともできるという点も評価された。

導入プロジェクトは、2007年1月初めから基本設計が開始された。Essbase Analyticsは、もともと多次元構造であるため、リレーショナルデータベースに比べ必要なプログラム数も少なく、基本要件が明確になっていたこともあり、約2ヶ月という短期でカットオーバーを迎えた。

日本オラクル(株) プレスルーム  
<http://www.oracle.co.jp/press/>



## セキュアブレイン

### フィッシング対策ソリューション「PhishWall」を 東邦銀行が採用し、8月からサービスを開始

セキュアブレインは、東邦銀行が、同行のインターネットバンキングを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、セキュアブレイン「PhishWall」を採用し、2007年8月10日からサービスを開始することを発表した。

近年、インターネットバンキングの普及に伴い、巧妙に偽のWebサイトにアクセスさせ、盗み取った個人情報を用いるフィッシング詐欺が発生している。この事態を受け、金融庁では今年1月、主要行等および中小・地域金融機関向けの「総合的な監督指針」にフィッシング対策をはじめとする情報セキュリティ対策の強化を盛り込む改正を行っており、金融機関各社は顧客が安心してインターネットバンキングを利用できる体制構築への早急な取組みが求められている。

東邦銀行では、予てより、ソフトウェアキーボードやワンタイム・パスワードなど、顧客をインターネットバンキングにおける不正取引から防御するための取組みを進めてきた。今回のフィッシング対策ソリューションの導入は、同行のWebサイトの真正性をわかりやすく顧客に知らせることにより、顧客の不安を払拭し、誰もが安心してインターネットバンキングを利用できる環境を提供したいとする同行の経営姿勢の表れである。

PhishWallは、接続したWebページが本物であるかどうかを、IPアドレスおよびURLの確認、独自の認証によって、真正性を確実にわかりやすく表示するフィッシング対策ソリューションである。顧客がPhishWallサーバ導入企業のWebサイトにアクセスすると、その真正性を顧客のブラウザ上に「緑」の信号で表示するので、顧客は一目でそのWebサイトが本物だとわかる。このようなセキュリティレベルの高さ、顧客にとってのわかりやすさ、導入のしやすさが評価され、今回の作用に至った。

(株)セキュアブレイン  
TEL：03-3234-3001

## ノベル

### カシオ計算機がノベルのXenによりコストを削減 ～SUSE Linux Enterpriseの仮想化でサーバを統合～

ノベルは、国際的な大手エレクトロニクス企業であるカシオ計算機が、Xen仮想化ソフトウェアと統合したノベルのSUSE Linux Enterprise Serverを活用して、競合のプロプラエタリな仮想化製品に比べ、サーバ統合のコストを削減するとともに柔軟性が向上したことを発表した。カシオ計算機はSUSE Linux Enterprise ServerとSUSE Linux Enterprise Virtual Machine Driver Packの準仮想化ドライバを用い、コミュニケーションツールを標準化して生産性を向上し、IT統制とコスト効率向上のために、WindowsとLinuxサーバの統合を推進している。

カシオ計算機のIT子会社であるカシオ情報サービスの常務取締役の国吉典仁氏は、「サーバ仮想化により、カシオ計算機は非常に効率的な統合でソフトウェアとハードウェアのコストを削減することができます。初期的な成果からすると、WindowsとLinuxシステムの仮想化にかかるXenとSUSE Linux Enterpriseのソフトウェアにおけるコストは、他社仮想化ソリューションの10%にすぎませんでした。他社仮想化ソリューションがより高価なハードウェアを必要とする点を考慮すれば、違いはさらに大きくなります。」と語っている。

仮想化に対応したインテルとAMDのプロセッサ上でXenとSUSE Linux Enterpriseを動作させることにより、カシオ計算機では、複数のWindowsとLinuxサーバを統合することができるようになった。これは、個々の新規の物理サーバにおいてより多くの仮想システムが稼働でき、TCOが低く抑えられることを意味している。カシオ計算機はXenと今までの仮想化ソリューション双方を適材適所に用いることで、物理サーバの総数を半分に減らしていく予定である。

ノベルインフォメーションセンター  
<http://www.novell.co.jp/nicweb/>

## 日本ビジネスオブジェクト

### ソフトバンクBBがビジネスオブジェクト製品を導入して経理部の業務を60%以上効率化

ビジネスインテリジェンス (BI) ソリューションのトップベンダーである日本ビジネスオブジェクトは、ソフトバンクBBが、同社のデータ統合プラットフォーム「BusinesObjects Data Integrator XI Release 2 (以下、Data Integrator)」を経理部の自動仕訳システムに採用し、60%以上の業務の効率化を達成したことを発表した。

ソフトバンクBBの経理部では、これまで、会計システムに入力するための会計仕訳データの作成処理を、経理担当者が表計算ソフトやデータベースソフトを駆使して行っていた。しかし、事業の急激な拡大と継続的なサービス・取引内容の変化に伴い作業量が膨大になり、業務時間の増加が深刻な問題となっていた。そこで、各担当者に依存していた業務プロセスを共有化し、業務の効率化を図るため、自動仕訳システムを構築した。そのシステム基盤として、短期間でのシステム構築が可能で、事業の拡大や変化に柔軟に対応できる柔軟性、価格など、総合的な評価の結果、ビジネスオブジェクトのData Integratorが導入された。

ソフトバンクBBでは、2006年12月から約3カ月でシステム構築を完了し、2007年4月より本番環境での稼働を開始した。同システムの導入により、ソフトバンクBB財務本部の木内晃氏は、「システム導入前は、スタッフが仕訳データの作成に非常に多くの工数を費やしていましたが、現在では、集計結果の正当性のチェックが主な仕事となりました。調査を行ったところ、60%以上の業務の効率化を実現したことがわかりました」と語っている。

ソフトバンクBBでは、今回の自動仕訳システム導入を経理部の業務効率化のための第1ステップと捉え、今後は日本版SOX法への対応や通信会社3社の財務システムの統合にも対応できる自動仕訳システムの検討を行う予定である。

日本ビジネスオブジェクト(株)  
TEL : 03-5447-3939

## 日本アバイア

### テレマーケティングジャパンのコールセンターにIPテレフォニーシステムを導入

日本アバイアは、テレマーケティングジャパン (TMJ) に同社のIP-PBXソフトウェア「Avaya Communication Manager」をベースとしたIPテレフォニーシステムを導入した。同システムでは、従来、拠点ごとに分散配置されていたアバイアのデジタルPBXサーバをAvaya Communication Managerを搭載した「Avaya S8720 Server」に集約し、データセンターで一元的に運用・管理が行われる。これにより、システム全体の可用性を高めるとともに、設備投資コストを抑え、かつビジネスの拡大に対して柔軟な対応が可能なインフラを構築した。なお、システムの提案・構築は、アバイアのビジネスパートナーである丸紅情報システムズが行った。

TMJは、コールセンターを中核に顧客企業の戦略的CRMを実践する幅広いサービスを展開している。従来同社のコールセンターでは、東京、大阪、北九州の拠点ごとに、アバイアのデジタルPBX「DEFINITY」を基盤として分散配置し、それぞれのセンターを運用していた。同環境ではビジネスの拡大に応じてコールセンターを開設し、拠点ごとにインフラを設置していたため、導入コストや運用・管理の負荷の問題に加え、システムの稼働率が課題となっていた。また、セキュリティ強化や、システムの安定稼働によるサービスレベルの向上にも取り組んでおり、これらの課題を解決するシステムへのリプレースを検討していた。

このような課題に対して、日本アバイアと丸紅情報システムズは、分散していたサーバをAvaya S8720 Serverに集約し、データセンターで管理することで一元的な運用・管理が可能なIPテレフォニーシステムの導入を提案した。TMJは、アバイアのコールセンター分野での実績と拡張性、既存のDEFINITY資産を有効活用できる点や強固なセキュリティと設備が整った丸紅情報システムズのデータセンターを評価し、採用を決定した。

日本アバイア(株)  
TEL : 03-5575-8829

## インテリシンク

### ハートフォード生命保険が「Intellisync Mobile Suite」を採用

データシンク（同期）／ブラウジング技術とモバイルセキュリティ技術で業界をリードするインテリシンクは、ハートフォード生命保険が同社の「Intellisync Mobile Suite（以下、Mobile Suite）」を採用したことを発表した。Mobile Suiteは、全国の提携金融機関に販売サポートを提供しているハートフォード生命のセールスコンサルタント向けに導入された。グループウェアのLotus Notesとの連携によるメールの確認やスケジュールおよびアドレス帳の共有などに活用されており、迅速でタイムリーなコミュニケーションおよび情報共有によって、業務の効率化と顧客サービスの向上を実現した。

ハートフォード生命には、全国の提携金融機関向けに商品に関するきめ細かい研修やセミナーなどの販売サポートを提供するセールスコンサルタントが100名ほどいる。従来、ハードディスクを暗号化したノートPCをVPN経由で社内のグループウェア、Lotus Notesに繋いで日々の業務に活用してきたが、持ち運びが容易で、機動的にメールやスケジュールがチェックできるスマートフォンやPDAを望む声が徐々に高まっていた。

今回の導入にあたり、ハートフォード生命保険が重要視したのは、グループウェアのLotus Notesとの連携と即時性、そしてセキュリティである。また、社内システムのLotus Notesのカレンダーやアドレス帳と同期が可能で、メールをプッシュで受信でき、セキュリティ面でも安心できるソリューションであることが不可欠であると考え、オフラインでメールを作成できることも重要なポイントであった。このような要件を満たしたのが、Mobile SuiteとW-ZERO3のモバイルソリューションだった。Mobile Suiteは、Lotus Notesに早くから対応しており、Wireless Emailコンポーネントの同期技術により、プッシュでのメール受信、送受信メールやスケジュール、アドレス帳も定期的にサーバと同期している。

インテリシンク(株)  
TEL：03-3511-0600

## アイログ

### アットネットホームが「ILOG JRules」を導入 ～保守コストの削減と顧客サービスの向上を図る～

ビジネス・ルール管理、最適化、可視化技術で企業の迅速な意思決定を支援するアイログは、アットネットホームが同社のインターネット・サービスの顧客サービス管理システムにおいて、BRMS（ビジネス・ルール管理システム）の主要製品「ILOG JRules」を採用したことを発表した。BRMS採用の目的は、顧客サービス管理システム内の複数アプリケーションをルール・ベースで一元管理することによって、保守コストの削減を目指すことである。また、提供サービスメニューもルールで可視化することにより、フレキシブルで迅速なサービス提供を目指していく。同システムの稼働は、2007年9月を予定している。

アットネットホームは、ブロードバンド・インターネットのプロバイダーとして、全国のケーブル局に高速インターネット接続サービス、メディアサービス、IP電話サービスを提供している。同社では、全国の提携ケーブル局の約85万世帯以上のインターネット・ユーザーを、複数のアプリケーションで管理していた。しかし、頻繁に起こる新規申し込みや契約内容の変更、また、新サービスの追加などに素早く対応できるとともに、提供先ごとに異なるサービスプランにフレキシブルに対応できる、柔軟かつ可用性の高いシステムへ改善することが課題となっていた。このような課題に対して、ILOG JRulesは、SOAコンセプトのもとBPM（ビジネス・プロセス管理）を補完する形で導入された。

JRulesを技術基盤として、複数のアプリケーションのビジネス・ロジックを抽出しビジネス・ルールとして一元管理する、新しいルール・ベースの顧客サービス管理システムを実現した。JRulesを採用した新しいシステムでは、様々な業務上の取り決めをビジネス・ルールとしてアプリケーションから切り離され、一元管理される。

アイログ(株)  
TEL：03-5211-5770